

報道関係者各位

令和8年2月20日

鹿児島労働局職業安定部訓練課

課長 金田 知之

課長補佐 山崎 さとみ

電話 099-219-8711

新たなユースエール企業が誕生しました！！

～ 3月3日に認定通知書交付式を行います～

ながの かずのり

鹿児島労働局（鹿児島労働局長 永野 和則）は「青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）」に基づき、若者の採用・育成に積極的で、離職率・有給休暇取得実績等、雇用管理の状況等が優良であるとして、令和7年度下半期において下記企業をユースエール認定しました。これにより、鹿児島県内で認定中のユースエール認定企業数は合計36社となりました。

《 令和7年度下半期ユースエール認定企業 》

株式会社 国土技術コンサルタンツ	鹿児島市伊敷2丁目14番10号	土木建築サービス業
株式会社 新日本技術コンサルタント	鹿児島市田上8丁目24番21号	土木建築サービス業
株式会社 西園組	鹿児島県指宿市岩本2862番地1	一般土木建設工事業

《 認定通知書交付式 》

日時：令和8年3月3日（火）14時00分～

場所：鹿児島市西千石町1-32 Wビルディング3階
鹿児島労働局 西千石町庁舎 別館（隣接）会議室

《 ユースエール認定制度の目的・概要 》

雇用管理の状況などが優良な中小企業を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定するものです。認定を受けるためには、有給休暇の取得実績、残業時間、育児休業の取得実績など、多くの条件に適合する必要があります。認定された企業は、労働局・ハローワークなどで重点的にPRすることで人材の円滑な採用を支援し、新卒者や若者とのマッチング向上を図ります。

【参考】鹿児島で働きやすい職場づくりに取り組んでいる企業一覧

URL https://jsite.mhlw.go.jp/kagoshima-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/sonota/2021-0607-1.htm

〈添付資料〉

- ・ユースエール認定制度のリーフレット
- ・ユースエール新規認定企業PRシート
- ・鹿児島労働局管内のユースエール認定企業一覧

～ 鹿児島労働局から、報道関係者の皆様へお願い ～
取材を希望される場合は、事前に訓練課（099-219-8711）までご連絡ください。

若者の採用・育成に積極的で 雇用管理の優良な中小企業を応援します！

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業（常時雇用する労働者が300人以下の事業主）を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しています。

認定した企業の情報発信を後押しすることなどで、企業が求める人材の円滑な採用を支援し、求職中の若者とのマッチング向上を図ります。



<認定マーク>

Q「ユースエール認定企業」として認定を受けると、どんなメリットがありますか？

A ユースエール認定企業になると、以下の支援を受けることができるようになり、企業のイメージアップや優秀な人材の確保などが期待されます。

1	ハローワークなどで 重点的PRを実施	「わかものハローワーク」や「新卒応援ハローワーク」などの支援拠点で認定企業を積極的にPRすることで、若者からの応募増が期待できます。また、厚生労働省が運営する、若者の採用・育成に積極的な企業などに関するポータルサイト「若者雇用促進総合サイト」などにも認定企業として企業情報を掲載しますので、貴社の魅力を広くアピールすることができます。
2	認定企業限定の就職面接会 などへの参加が可能	各都道府県労働局・ハローワークが開催する就職面接会などについて積極的にご案内しますので、正社員就職を希望する若者などの求職者と接する機会が増え、より適した人材の採用を期待できます。
3	自社の商品、広告などに 認定マークの使用が可能	認定企業は、ユースエール認定マーク（右）を、商品や広告などに付けることができます。認定マークを使用することにより、ユースエール認定を受けた優良企業であるということを対外的にアピールすることができます。
4	日本政策金融公庫による 融資制度	株式会社日本政策金融公庫（中小企業事業）において実施している「働き方改革推進支援資金」を利用する際、基準利率から－0.65%での融資を受けることができます。 ※ 基準利率は、貸付期間、担保の有無などに応じて異なります。 詳細は以下のURLをご覧ください。 https://www.jfc.go.jp/n/rate/base.html ※ 働き方改革推進支援資金の詳細は、以下のURLをご覧ください。 https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/hatarakikata.html
5	公共調達における加点評価	公共調達のうち、価格以外の要素を評価する調達（総合評価落札方式・企画競争方式）を行う場合は、契約内容に応じて、ユースエール認定企業を加点評価するよう、国が定める「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」において示されています。 ※ 加点評価の詳細は、公共調達を行う行政機関によって定められています。
6	一部地方公共団体における 優遇措置	一部の地方公共団体が行う事業（補助金、奨励金、融資制度等）において、ユースエール認定企業への優遇措置が設けられている場合があります。詳細は、以下のURLをご覧ください。 https://www.mhlw.go.jp/content/11800000/001306877.pdf



【認定基準】

1	学卒求人※ ¹ など、若者対象の正社員※ ² の求人申込みまたは募集を行っていること
2	若者の採用や人材育成に積極的に取り組む企業であること
3	右の要件をすべて満たしていること <ul style="list-style-type: none"> ・「人材育成方針」と「教育訓練計画」を策定していること ・直近3事業年度の新卒者などの正社員として就職した人の離職率が20%以下※³ ・前事業年度の正社員の月平均所定外労働時間が20時間以下かつ、月平均の法定時間外労働60時間以上の正社員が1人もいないこと ・前事業年度の正社員の有給休暇の年間付与日数に対する取得率が平均70%以上又は年間取得日数が平均10日以上※⁴ ・直近3事業年度で男性労働者の育児休業等取得者が1人以上又は女性労働者の育児休業等取得率が75%以上※⁵
4	右の青少年雇用情報について公表していること <ul style="list-style-type: none"> ・直近3事業年度の新卒者などの採用者数・離職者数、男女別採用者数、平均継続勤務年数 ・研修内容、メンター制度の有無、自己啓発支援・キャリアコンサルティング制度・社内検定等の制度の有無とその内容 ・前事業年度の月平均の所定外労働時間、有給休暇の平均取得日数、育児休業の取得対象者数・取得者数（男女別）、役員・管理職の女性割合
5	過去3年間に認定企業の取消を受けていないこと
6	過去3年間に認定基準を満たさなくなったことによって認定を辞退していないこと※ ⁶
7	過去3年間に新規学卒者の採用内定取消しを行っていないこと
8	過去1年間に事業主都合による解雇または退職勧奨を行っていないこと※ ⁷
9	暴力団関係事業主でないこと
10	風俗営業等関係事業主でないこと
11	各種助成金の不支給措置を受けていないこと
12	重大な労働関係等法令違反を行っていないこと

※¹ 少なくとも卒業後3年以内の既卒者が応募可であることが必要です。

※² 正社員とは、直接雇用であり、期間の定めがなく、社内の他の雇用形態の労働者（役員を除く）に比べて高い責任を負いながら業務に従事する労働者をいい、派遣契約で業務に従事する者は除きます。

※³ 直近3事業年度の採用者数が3人または4人の場合は、離職者数が1人以下であれば、可とします。

※⁴ 有給休暇に準ずる休暇として、企業の就業規則等に規定する、有給である、毎年全員に付与する、という3つの条件を満たす休暇について、労働者1人あたり5日を上限として加算することができます。

※⁵ 男女ともに育児休業などの取得対象者がいない場合は、育休制度が定められていれば可とします。また、「くるみん認定」（子育てサポート企業として厚生労働省が定める一定の基準を満たした企業。プラチナくるみん、トライくるみん、プラスを含みます。）を取得している企業については、認定を受けた年度を含む3年度間はこの要件を不問とします。

※⁶ 3、4の基準を満たさずに辞退した場合、再度基準を満たせば辞退の日から3年以内であっても再申請が可能です。

※⁷ 離職理由に虚偽があることが判明した場合（実際は事業主都合であるにもかかわらず自己都合であるなど）は取り消します。

Q 認定企業になるには、どうすればよいですか？

A 認定企業となるためには、各都道府県労働局へ申請が必要です。上記の認定基準を満たしていることを確認した後、各都道府県労働局から認定通知書を交付します。

※申請書などの提出は、ハローワークを経由して行うことができます。また、認定基準を満たしているかどうかを確認するための書類をご提出いただきます。詳細は、各都道府県労働局へお問い合わせください。

電子申請も利用できます！

ユースエールの認定申請は、持参又は郵送によるほか、e-Govポータルサイトから、電子申請の利用が可能です。ぜひご利用ください。（<https://shinsei.e-gov.go.jp/>）



本リーフレットの内容について詳しくは、都道府県労働局、ハローワークへお問い合わせください。（融資制度の詳細は、株式会社日本政策金融公庫へお問い合わせください）

ユースエール認定企業一覧

【鹿児島労働局管内】

2026年2月13日現在 36社

No.	企業名	所在地	認定日	業種
1	有限会社 鹿屋畜産	鹿屋市	2017/2/7	畜産農業
2	アイテップ 株式会社	鹿児島市	2017/2/10	ソフトウェア業
3	株式会社 有川組	曽於市	2017/2/21	一般土木建築工事業
4	社会福祉法人 光陽会	南さつま市	2017/9/29	老人福祉・介護事業
5	医療法人 松柏会	鹿児島市	2017/12/26	病院
6	社会福祉法人 愛生会	曽於郡大崎町	2018/2/15	障害者福祉事業
7	社会福祉法人 敬天会	始良市	2018/3/8	障害者福祉事業
8	志布志飼料 株式会社	志布志市	2018/9/13	飼料・有機質肥料製造業
9	株式会社 錦城	曽於市	2018/12/13	土木建築サービス業
10	社会福祉法人同仁会	薩摩郡さつま町	2020/5/18	老人福祉・介護事業
11	社会福祉法人鹿児島市手をつなぐ育成会	鹿児島市	2021/7/28	障害者福祉事業
12	社会福祉法人尚徳会	指宿市	2022/2/16	老人福祉・介護事業
13	稲村建設株式会社	鹿児島市	2022/12/27	土木工事業
14	株式会社萩原技研	鹿児島市	2023/6/22	土木建築サービス業
15	鹿児島道路サービス株式会社	鹿児島市	2023/9/11	土木工事業
16	株式会社西郷組	日置市	2023/9/14	一般土木建築工事業
17	株式会社リック	鹿児島市	2023/11/2	保険媒介代理業
18	藤田建設興業株式会社	西之表市	2023/12/22	一般土木建築工事業
19	協電プラント有限公司	鹿児島市	2024/1/11	電気工事業
20	株式会社久保組	鹿児島市	2024/5/28	一般土木建築工事業

ユースエール認定企業一覧

【鹿児島労働局管内】

2026年2月13日現在 36社

No.	企業名	所在地	認定日	業種
21	株式会社岩野建設	指宿市	2024/5/31	一般土木建築工事業
22	株式会社福尚	指宿市	2024/7/26	土木工事業
23	株式会社宇都組	薩摩川内市	2024/8/30	一般土木建築工事業
24	萩原建設株式会社	鹿児島市	2024/12/2	建築工事業
25	有限会社岩坪土木	熊毛郡南種子町	2024/12/26	一般土木建築工事業
26	松崎建設株式会社	いちき串木野市	2025/1/20	土木工事業
27	株式会社久永コンサルタント	鹿児島市	2025/6/6	土木建築サービス業
28	株式会社祁答院土木	薩摩川内市	2025/6/17	一般土木建築工事業
29	株式会社野添土木	鹿児島市	2025/9/1	一般土木建築工事業
30	有限会社せいこう技研	出水市	2025/9/1	土木建築サービス業
31	株式会社上津建設	垂水市	2025/9/3	一般土木建築工事業
32	淵脇建設株式会社	霧島市	2025/9/12	一般土木建築工事業
33	山下建設株式会社	曽於郡大崎町	2025/9/17	一般土木建築工事業
34	株式会社国土技術コンサルタンツ	鹿児島市	2025/11/28	土木建築サービス業
35	株式会社新日本技術コンサルタント	鹿児島市	2026/2/3	土木建築サービス業
36	株式会社西園組	指宿市	2026/2/13	一般土木建築工事業